

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月17日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530335

研究課題名（和文） 計画経済とは何であったのか：ソ連経済発展の貨幣的側面

研究課題名（英文） Reconsidering the Planned Economy

研究代表者

中村 靖 (NAKAMURA YASUSHI)

横浜国立大学・国際社会科学部・教授

研究者番号：60189066

研究成果の概要（和文）：貨幣・金融市場の存在しないソ連経済は不換通貨の管理において根本的な困難を抱えていると考えられる。文献研究から、1950年代後半までは不換通貨管理の問題は無視され、その後問題の重大性が認識されるものの具体的解決策が見いだせなかったことがわかった。定量的分析は、通貨管理がソ連全期間を通じて期待通りには機能していなかったことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The Soviet economy inherently had a difficulty to manage fiat money because it lacked the money market. Literature review showed that the problem was ignored until the late 1950s. After that time, the significance of the problem was recognized; however, the policy measures to solve the problem could not be developed. The empirical study showed the performance of the money management was low during the entire Soviet period.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：ソ連、貨幣、資金循環、計画経済、経済発展

1. 研究開始当初の背景

ソ連崩壊後アーカイブ資料の利用が可能になり、ロシア内外においてアーカイブを利用したソ連経済研究が盛んにおこなわれている。ロシア人研究者以外のアーカイブ資料を利用した研究成果としては、軍事工業、強制労働、飢饉等のトピックおよび計画経済の作動様式の詳細の解明に成果をあげている P. Gregory、R. Davies、M. Harrison、L. Samuelson らの研究成果がある。ロシアにお

けるアーカイブ資料を使ったソ連計画経済の経済史的研究は枚挙のいとまが無い。加えて、軍需工業関連のアーカイブ資料集の刊行、ロシア中央銀行によるソ連期通貨・銀行統計シリーズの刊行など、ソ連期にはまったくアクセスできなかった資料の発掘、体系化、刊行が現在盛んにおこなわれている。

これらのソ連経済研究は、計画経済の実態とロシア・ソ連に固有な経済問題の解明に多くの成果をあげている。しかし、これらの研

究は、その研究目的からして当然ではあるが、個々の事実の経済史的確認を主眼とし、ソ連計画経済の崩壊原因を究明し、そこから一般的教訓を抽出する作業にまだ重点を置いていない。

ソ連経済発展の貨幣的側面に限定すれば、最近のソ連経済研究によりソ連計画経済における通貨信用管理の実態はあきらかになってきたものの、解明された通貨信用管理の実像をソ連の経済発展全体の中に位置づける研究はまだ存在していないと思われる。その理由は単純であり、ソ連期の通貨信用関連統計がほとんど公表されていなかったからである。本研究では、マクロ経済統計、貨幣金融統計に関するアーカイブ資料を発掘し、それをソ連貨幣経済の全体的分析にもちいることを企画した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ソ連計画経済の崩壊の原因について新しい洞察を得ることである。ソ連計画経済の崩壊の原因としては、現実的要因として労働力資源の枯渇、過大な軍事支出、天然資源採掘費用の上昇、技術革新の失敗、投資政策の失敗、国内社会・政治秩序維持の必要、理論的・体制論的要因としてインセンティブ問題、管理の複雑化、計画化の本来的不可能性などがあげられる。これらはいずれもソ連計画経済の崩壊の原因のひとつであることは間違いない。しかし、どれが根本的原因なのか。ソ連計画経済がなぜ崩壊したか、とりわけ初期の成功とその後の停滞への転換を一番よく説明することができるのは、どの要因なのか。その失敗の原因は、ロシア・ソ連にのみ固有なのか、社会主義に固有なのか、社会主義に固有であるとすればロシア・ソ連はなぜそれに固執しなければならなかったのか。

この問いに対する仮説的答えは、貨幣・金融・資本市場を法的、制度的に排除したソ連経済は不換通貨管理機能を本質的に欠き、したがって不換通貨を利用する限り持続的経済発展は望めないというものである。マクロ経済の4つの基本構成要素のうち、財、生産要素、外貨については、いかに非現実的な需給バランスを設定しても、供給サイドが物理的、経済的に制約されているため非現実的な状態に実際になることはない。一方、不換通貨には、そのような供給制約はない。この問題は、現代の市場経済におけるリーマン・ショックや各国の財政危機の基底に存在する問題と共通する問題である。市場経済は、貨幣市場から得られる情報と貨幣市場で行使される政策手段によって、完全にはほど遠いとはいえ、不換通貨を管理している。ソ連経済は、不換通貨管理のカギである貨幣市場を欠いている。

「不換通貨管理機能の欠如」は、計画経済の不可能性の議論に含まれる議論であるが、情報処理能力の制約といった抽象度の高い要因ではなく、実際の経済制度とその機能に不可能性をみるものである。この議論が成り立つならば、ソ連の失敗は、計画経済の運営に失敗したことではなく、本来機能しない計画経済を選択したことにあると結論できる。貨幣的側面からのソ連経済発展の定量的、マクロ的分析と、経済史的方法によるソ連計画経済分析の成果とを総合することでこの問題に答えること、あるいはこの問題の答えに一步でも近づくことが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、(1)ソ連の通貨金融データをもちいて通貨信用管理メカニズムを組み込んだソ連マクロ経済フレームワークを作成し、反事実的シミュレーション分析をおこない、通貨管理の成否の全般的評価をおこなう。(2)このシミュレーション分析および経済史的研究から、ソ連型計画経済が物動計画が中心となる戦時経済に機能的に適合する可能性をもっていた一方、管理通貨の利用を前提とする平時の工業経済には本質的に不適合であることを論証することを目指した。

本研究の方法の特色の一つは、ソ連期のアーカイブ資料の発掘とそれらを用いたソ連貨幣経済の定量的分析にある。ソ連は貨幣金融経済データをほとんど公表しなかった。このこと自体が、ソ連の貨幣金融経済の不調を強く疑わせるものであるが、いずれにしても従来はデータの不足によりソ連貨幣金融経済の定量的分析はおこなえなかった。ソ連体制崩壊後、ロシア政府がソ連期のアーカイブ資料を公開したことにより状況は大きく変わった。しかしながら、電子化はもちろん、特に体系的にカタログされているわけではない膨大なアーカイブ資料から必要な資料を探し出すことは容易ではない。

実際、次に述べるように、アーカイブ資料の収集を予定通りに遂行できなかったため、データの不足によりソ連経済全体のシミュレーション・モデルの作成には至らなかった。シミュレーション・モデルの作成に関しては、その基礎となる資金循環フレームワークが作成できたが、その段階にとどまった。ただし、本研究においてあらたに発掘されたアーカイブ資料によって資金循環フレームワーク自体が初めて作成されたものである。

具体的には、ソ連経済の転換点にあたる1951年から54年の名目生産国民所得データの欠如が決定的な障害であった。ただし、この転換点の定量的な同定自体が本研究の成果の一つである。いずれにしても、金融経済、および実物経済と金融経済との関係についての個々のトピックの定量的分析、検討は十

分に達成できたと考える。

4. 研究成果

具体的な研究成果は次の6点である。(1) 現金通貨供給管理についての評価、(2) 実物経済・金融経済の相互作用についての定量的分析、(3) 財政資金の利用効率の定量的評価、(4) 非現金通貨および信用供与管理の定量的評価およびソ連資金循環パターンの変化の定量的同定(5) 外国貿易収入と外貨資金ポジションとの関係、(6) 1955年、1957年、1962年のソ連資金循環フレームワーク作成。

(1) では、現金通貨供給制御についてのソ連の標準的理解をレビューした上で、その成果を従来未公開であったデータにより定量的に評価した。その結果、現金通貨供給の計画値と実績値との間には100%以上の乖離があることがほぼ全ソ連期を通じて一般的であったことがわかった。

(2) では、従来、注目されてこなかった名目生産国民所得のデータを収集し、計量モデルに実質経済成長率、現金供給、財政資金供給、信用供給との関係を推定した。実物経済と金融経済との関係が希薄であることがわかったが、もっとも重要な1950年代前半の名目生産国民所得のデータが欠如していたため、統計的に十分頑健な結果を得るには至らなかった。

(3) では、農業、工業の生産指数と国家予算、銀行信用、留保利潤の投下額を収集し、資金利用効率の変化を近似的に評価した。1920年代から、定性的には、ほぼ直線的な資金利用効率の低下をみることができた。しかし、ここでも1950年代前半の名目生産国民所得のデータ欠如のために、統計的に頑健な結果は得られなかった。

(4) では、従来非公表であったソ連国家銀行のバランスシートの時系列データを持ちいて、経済活動における銀行信用の比重の変化および銀行信用の源泉の変化を定量的に分析した。この分析から、1950年代後半から、国家予算ファイナンスから銀行ファイナンスへの明瞭な変化を同定できた。銀行ファイナンスへの変化は、国債発行による資金集中と予算資金の投下から、家計預金収集による銀行信用投下という資金循環パターンの変化が伴っていたことも明確になった。

(5) では、従来非公表の国内価格建貿易統計を収集し、このデータと国家銀行バランスシートの外貨ポジションのデータを分析することで、従来ほとんどその経済的内容が知られていなかった「外国貿易特別収入」について分析をおこなった。外国貿易特別収入は、1980年代には国家予算収入の10-15%を占める規模になっていた。従来、外国貿易特別収入が1973年石油危機後の原油価格上昇

によるソ連の外貨収入増を反映しているとの見解があった。しかし、分析の結果は、「外国貿易特別収入」は通常でその0-5%、最大でもその25%程度しか実際の外貨フローを伴っておらず、単なる既存金融資源の再分配でしかないことが明らかになった。巨額の「外国貿易特別収入」は、資金の実際のフローではなく、世界市場における相対価格体系とソ連における相対価格体系との乖離の大きさを反映する指標にすぎないことがあきらかになった。

(6) では、アーカイブ資料から発見されたソ連期の国民経済計算統計である「国民経済バランス統計」から、1955年、1957年、1962年のソ連の資金循環の全体像を再構成した。オリジナルのソ連統計では区別されていない経常勘定と資本勘定とを区別することで、実物資本形成をめぐる資金フローを分離、明示することを試みた。

以上のように、多くの点でオリジナルな成果をあげることができた。それらによってソ連経済における通貨管理がソ連全期間を通じて少なくとも期待されたようには機能していなかったことを定量的に示すことができた。同時に最終成果とするには不十分な点も多くの残った。その理由は、2011年東日本大地震によりアーカイブ資料調査が十分におこなえなかったことにある。1950年代前半の名目生産国民所得データは査読付ジャーナルに論文を掲載する場合に常に指摘される問題点であった。本研究期間中に、ロシア国家経済公文書館に当該データが存在すること自体は確認できていた。同公文書館は、公文書館であるためやむをえないが、閉架方式であり、資料の閲覧申請から実際に閲覧できるまでに3日程度かかり、一日に引き出せる資料数も5点に限られる。個々の研究者による資料発掘には限界があるため、ロシア側の公文書館あるいは他の学術組織によって資料が整備・公開されることが待たれる。

現在、当該データは収集できており、このデータによって修正された論文3本の投稿を準備中である。

従来非公表であったソ連経済統計データ、資料の公開は、ソ連経済研究の様相を大きく変えている。これによって、ソ連経済と市場経済とを、思想的、イデオロギイ的、あるいは理念的に比較するのではなく、異なる制度として比較することがはじめて可能になりつつあるといっても過言ではない。このような比較分析は、ソ連経済そのものの歴史的研究という意味を超えて、市場経済のより深い理解に貢献することは疑いの余地が無い。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Nakamura, Yasushi、Did the Soviet Command Economy Command Money?、Europe-Asia Studies、査読有、Vol. 63、No. 7、2011、pp. 1136-1156.
② Nakamura, Yasushi、Money in the Soviet Administrative Command Economy、Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series、査読なし、No. 111、2010、pp. 1-57.
③ 中村 靖、ロシア経済における輸出と輸入、研究年報経済学、Vol. 70、No. 2、2009、pp. 17-32.

[学会発表] (計1件)

中村靖、ソ連行政指令経済における実物経済と貨幣経済との関係、比較経済体制学会第8回秋季大会、2009年10月24日、立命館大学BKC.

[図書] (計1件)

中村靖、旧ソ連東欧の経済政策、田代ほか編『現代の経済政策(第4版)』、有斐閣、2011、pp. 352-364.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 靖 (NAKAMURA YASUSHI)

横浜国立大学・国際社会科学部研究科・教授

研究者番号：60189066

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：